

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
1-①	79	「児童いきいき放課後事業」（以下「いきいき」）の参加確認につきまして、ミマモルメによる管理に移行すると聞きました。 これまでは、担任は「いきいき」に参加する児童を、朝の段階で児童からファイルを集めて把握できていましたが、それが午後になるまで確認できない、ということでしょうか。 4月の1年生など、子ども自身が「いきいき」に行くのか、下校するのか、よく分かっていない状況では、担任は少しでも早く把握したいものです。 午後に判明するとしても、例えば5時間目が体育の授業であれば、非常に慌ただしい中で「いきいき」に連れていくか下校させるかの振り分けをすることになり、これまでよりミスが発生しやすくなると思います。「いきいき」に参加予定の児童が間違えて下校することなどは、児童の安全に関わることで、毎年、非常に気を使っていることです。 そして、非常変災や臨時の学級休業等では、「いきいき」に参加する児童は学校で看護する必要がある、「18時お迎え」の児童が保護者と連絡がつかない場合等は、勤務時間を超過してでも教員が看護する必要があります。誰が看護するのか、午前中に決める必要があります。 そんな緊急時でも、午後まで待たなければいけないのでしょうか。 さらに、毎日、「いきいき」から職員室に名簿が渡されるので、それをコピーして学級に配布する仕組みになるようですが、個人情報なので、確実に担任へ手渡す必要があります。収受簿への記録も必要かと思われます。給食、昼休み、掃除から5時間目を迎える担任に、そんな余裕はありません。 そもそも、本校は産休の代替講師がおらず、ただでさえ職員室が手薄な状況です。この状況で、なぜ、さらに業務を増やされないといけないのでしょうか。	なぜ、児童の安全に関わる重要なことが、現場の教員の意見も聞かずに、勝手に決められてしまうのでしょうか。 午前中のうちから、学校側で「いきいき」の参加有無を確認できる仕組みにしてください。 毎日名簿を教室に配布しなくて済む仕組みにしてください。 どうしても業務を増やすのであれば、欠員が発生しない仕組みを作ってください。 現場の意見を無視して、児童の安全に関わる制度変更は、やめていただきたいです。	こども青少年局企画部青少年課放課後事業担当	・利用者ニーズ調査において、日々の利用申込等は書面ではなく、保護者の携帯等から行いたいとの要望が多く寄せられたことから、事務の効率化及び児童の安全確保に加え、保護者の方の利便性向上を図るため、令和7年4月から本格導入しています。 ・ご提案いただいた「いきいき」の参加児童の把握方法については、令和7年1月10日の幹事校長会で、下記3種類の対応策を提案させていただいております。 （対応策1）保護者の申込状況一覧表を14時までに学校へ提供 （対応策2）利用児童のいきいき出席カードの持参 （対応策3）学校へいきいきミマモルメの閲覧権限を付与 ・対応策2を活用することで、その日利用する児童はいきいき出席カードを持参していることから、朝の段階で持参状況（いきいき利用状況）を確認することができること、また、対応策3を活用することで、いきいき活動室を介さず、直接学校が把握することができます。 ・対応策1、対応策2及び対応策3の実施（組み合わせで実施も可能）について、各活動室と各学校において調整いただくことで、午前中に児童のいきいき利用有無について把握できると考えております。	引き続き、利用者からのご意見をいただき、よりよい運用に努めてまいります。	不要

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
1-②	その他	2025年2月25日の本校の給食にて、業者のミスで欠品が発生しました。 原因は二点です。 ・先送り食材が中学校の分しか届いていなかった ・本校の給食業者によるチェックも漏れていて、当日の朝まで気づいていなかった。 結局、今回届かなかった分の補填はないとのことで、給食費を徴収していないとはいえ、児童・保護者への説明が必要かと思います。 これ、学校の責任ですか？？ また、教職員から給食費を徴収し、税金を利用して児童に給食を与えているのに、補償はなしですか？？？	発送をミスした業者、チェックを漏らした給食業者、それを選定した委員会が、連名で手紙を出すべきではないですか？？ また、発送元業者には、教職員から徴収した給食費や、税金から食材費を支出しているのに、補償も求めないのですか？？ 私たちも給食費を払っている「消費者」ですので、納得のいく説明を求めます。 そして、給食業者のミスを、学校が保護者に説明しないといけない仕組みも、改善を求めます。	保健体育担当	給食食材におきましては、民間委託事業者の調理従事者で「検収・検品記録簿」を作成することを定めており、学校納品時に伝票と相違がないか数量、品質、包装の状態等を確認し記録することとなっております。 今回のケースでは、民間委託事業者において、適切に検収・検品を行えておらず、食材事業者の納品漏れへの対応がなされなかった事が原因です。 なお、食材費を支出していないため、本市に費用負担が発生しておらず補償対象となるものが生じてない状況でございます。 また、各校の給食運営における責任者は学校長であり、保護者への説明責任を有することから、今回のような献立変更などに関する保護者へのお知らせは、校長名で発出いただいているところです。	検収・検品漏れ等の事故発生時には、事業者に報告並びにその後の具体的な事故防止策を求め、円滑な業務実施が行えるよう指導にあたっております。 これまでに実施した巡回指導や事故等を踏まえ、民間委託における業務マニュアルの充実を図り、学校向け、受託業者向けにそれぞれ作成し令和7年3月に配付を行いました。学校向けには「検収・検品記録簿」を含む各様式の確認ポイントを明示するなどの更新をいたしました。マニュアルの更新を反映させ、全受託業者へ情報を共有し注意喚起することで、委託業務の質の向上を目的とし、会議形式とWebを併用した研修会を令和7年3月26日に実施しました。今後も引き続き事業者への情報共有、注意喚起に加えマニュアル等の拡充を行い給食事故の未然防止と円滑な業務実施を図ってまいります。 また、保護者向けお知らせの発出にあたりましては、学校と給食事業担当部署において文書内容の調整を行い、適切な説明となるよう努めてまいります。	不要

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
1-③	7	年々、児童を対象としたアンケートが、増えているように感じます。 「運営に関する計画」があるので、本校独自でアンケートを取っていますが、それに加えて「いじめアンケート」もあります。 そして、委員会から依頼されるアンケートも、情報モラルに関すること、学力に関すること、色々なものが課されています。時期も重なりがちです。 一人一台学習者用端末からオンラインで回答することで、容易に集約できるからと言って、各方面が気軽に依頼していませんか？ 先日も、「大阪市教育振興基本計画に係る児童生徒アンケート」の依頼が来ました。 「児童生徒から広く意見を集めたものを参考にし」とのことですが、「あなたや、あなたのともだちが なやんでいる こまっていることは ありますか」の項目が、複数回答ではなく、単一回答になっています。 児童の悩みが一つしかない、と捉えられているのでしょうか。 本気で、「広く意見を集め」ようとしているとは思えません。 このような、効果の薄いアンケートを、わざわざ児童の学習時間を削って実施しないといけないことに、疑問を感じます。	児童を対象としたアンケートの精選を求めます。 もしくは、学校長の判断で、アンケートを実施しないことを認めてください。 どうしても必要なアンケートだ、というのであれば、こちらが納得できるアンケートにしてください。 でないと、「え～、また、アンケートやるの・・・」という子どもたちに、説明ができません。	教育政策課	「大阪市教育振興基本計画に係る児童生徒アンケート」につきましては、令和5年に施行されていることも基本法において、「全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること」と規定されていることから、今回のアンケートを実施させていただきました。また、設問の項目につきましてのご意見に関しましては、児童生徒が回答しやすいように選択式としているものの、「その他」を選択することで、記述式の回答が可能となっており、選択肢には回答する項目がない場合や、回答が多数ある場合は、記述式で回答できる形で実施させていただきました。	児童生徒へのアンケートの実施回数が増えていることや実施時期が重なっている現在の状況について、事務局内で共有します。また、各学校園へ依頼するアンケートの実施に当たっては、内容を精査するとともに、アンケート実施の必要性を丁寧に説明すること等を事務局内に周知し、アンケート実施の必要性と負担のバランスを図れるよう取り組んでまいります。	不要

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
1-④	4 6	大阪市内の学校から本校へ転入があった場合、相手の学校（以下「元所属校」）が「転出入処理」をするまで、SKIP上では本校の児童として扱えません。 これにより、以下の弊害があります。 ・アカウントを発行できないので、タブレットを渡せない。（渡してもログインできない。） ・学校日誌に反映されない ・出席簿に反映されない ・成績処理ができない ・児童生徒名簿のエクセル出力から他のデータに転用する場合、その児童だけ反映されない 他にもあるかもしれませんが、そもそも、すでに転校手続きを正式に済ませ、就学通知も発行され、児童も問題なく登校している状態なのに、システム上だけは学校が変わっていない、ということ自体が問題だと思えます。 SKIPポータルが稼働した頃は、一人一台学習用端末がなく、児童に実害がなかったと思いますが、今は違います。 SKIPの登録が完了するまで、児童は本校の児童としてタブレットを使えないのです。 仮アカウントの発行等で対応できる場合もあるかもしれませんが、こちらの二度手間になるだけでなく、児童も自分の記録を同一アカウントで振り返れなくなります。 「誰一人残さない」という観点で教育活動を進める現場にとって、弊害でしかないです。 では、「転出入処理」を元所属校が、転入日が分かった時点ですればいい、という話ですが、このタイムラグが学校によって差があるのが現実です。 現在のSKIPのマニュアルでは、指導要録等の帳票をすべて承認した状態で「転出入処理」を完了させるという流れになっていますが、指導要録作成に時間がかかる学校は、このタイムラグが長く、表現は悪いかもしれませんが「待たされる」状態になっています。 ただ、いざ指導要録を承認する際になって、過年度のデータに不備があり、当時の担当者や管理職が転勤している場合は、修正に時間がかかってしまう、という事情も分かります。（逆の立場も経験しているので。） 実は、「転出入処理」をした後でも帳票類を後から送信することはできるのですが、マニュアルに記載されていないため知らない学校が多く、私がお電話で伝えても、頑なに「マニュアル通りやるので、待っていてください」と言われることが多いです。	マニュアルの改善を求めます。 「転出入処理」を先に確定させ、指導要録等が揃い次第、後日送信する、という流れをスタンダードとして記載し、全ての学校に周知して頂きたいです。	学事課 指導部初等・中学校教育担当	児童・生徒の転入学に際しては、区役所を通じて適正な就学手続きを行うよう助言しているところですが、一方で、転出元の学校における事務処理の遅れにより、転入先の学校において業務等の滞りが発生することを認識しており、「指導要録及び健康診断票等の帳票」を付けずに、転出処理を進めることが可能であることも承知しております。 しかしながら、「転出及び転入処理にかかるマニュアル」については、通常の転出入において、個人情報をもなう児童生徒の転出入の情報を漏れなく確実に学校間で連携するために作成されたものであり、各校に対して、現在の流れで事務処理を依頼しているところです。 ご提案いただきました、「転出入処理」を先に確定させ、指導要領等が揃い次第、後日送信するという流れをスタンダードとする「転出及び転入処理にかかるマニュアルの改訂」については、当該機能は転出入に関し、入力事項において不確定事項があり、どうしても業務を進めることができない場合等、緊急対応が必要なときのために構築されているものであり、そのような場合は、管理職を通じて初等・中学校教育担当へご相談ください。 上記内容をご理解いただき、転出元の学校と転入先となる学校との連携、相互協力のもと、進めていただきますようお願いいたします。	「転出入にかかる事務処理」の迅速な対応及び学校間の連携について、また、緊急対応が必要な時の対応の仕方等につきましては、定期的に開かれる校長研修会等で周知を図りたいと考えております。	不要

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
1-⑤	7	毎年、卒業式のピアノ伴奏を誰が担当するか、ということが現場の悩みの種になっています。 技術的にピアノを伴奏できる教員は希少な存在で、学級担任をしていると練習する時間も十分に取れません。 練習や予行の際に、自分の学級を自習にしてまで練習に参加する、という場面も、何度もありました。 そして、卒業式は厳粛に実施することが学習指導要領でも求められ、保護者がスマートフォン等で気軽に動画を撮影できる今の時代においては、卒業式でピアノ伴奏を担当する方の緊張感、心理的なプレッシャーは相当なものと推察されます。 そこで、本年度はピアノ伴奏ではなく、CDの放送を伴奏とする方針にしましたが、国歌だけはピアノ伴奏を教育委員会から求められている、と管理職から聞きました。 学習指導要領、及び、「国旗及び国歌に関する法律」には、ピアノ伴奏を条件とする文言が確認できなかったのですが、何か法的な根拠があるのでしょうか。	教員の負担軽減という観点から、式典中の国歌斉唱において、CDをピアノ伴奏の代替として使用することを認めて頂きたいです。	初等・中学校教育担当	学習指導要領には、入学式や卒業式は、学校生活に有意義な変化や折り目を付け、厳粛かつ清新な雰囲気の中で、新しい生活の展開へ動機付けを行い、学校、社会、国家などの集団への所属感を深める上でよい機会となるものである。このような意義を踏まえ、入学式や卒業式においては、国歌を斉唱するよう指導するものと記載されており、この趣旨をふまえて、本市では、ピアノまたは吹奏楽による伴奏での国歌斉唱の実施について、各校園長あて通知しております。 また、令和6年11月29日付け事務連絡では、教育課程の見直し、標準授業時数を大幅に上回っている教育課程を編成している学校は、まずは、自ら見直すことを前提に点検を行い、指導体制や教育課程の編成の工夫・改善等により、指導体制に見合った計画とすることと示しております。	国歌斉唱でのピアノ伴奏に関しては、児童生徒の音楽表現に与える影響が大きく、斉唱における意欲・技能の向上につながると考えていることから、入学式及び卒業式における国歌斉唱については、音楽の授業等における国歌斉唱の指導を進める、ピアノまたは吹奏楽による伴奏で、しっかりと国歌が斉唱できるよう指導するよう、例年2月に事務連絡で通知しており、引き続き適切に実施するよう周知してまいります。 ピアノ伴奏に関しては、できる人が少なくなっている現状がございますが、練習をする時間の確保や、自分の学級を自習にして練習に参加することについては、教育課程を見直し、指導体制や教育課程の編成の工夫・改善を行うよう引き続き周知してまいります。	不要

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
2-①	6	教職員用パソコンの不具合に関して、「ネットワークヘルプデスク」に電話で問い合わせると、「その件に関しては、SKIPポータルのほうに聞いてください。」と言われ、「SKIPポータル」へかけなおすと、「こちらでは範囲外なので、ネットワークヘルプデスクのほうへ聞いてください。」と言われることが、頻繁にある。どっちに電話しても解決できず、途方に暮れることが多い。そのたびに業務が止まり、「わからないので折り返し連絡します」と言われるが、学校の教員は常時職員室のデスクにいるわけでもなく、授業中にかかってくると、「折り返し・・・」「また折り返し・・・」の繰り返しで問題が一向に解決できない。現状、2系統あるパソコン関連の問い合わせ窓口は1本化して、効率よく運用してほしい。	教育委員会を4つのブロックに区切っているように、パソコン関連の問い合わせ窓口も、2系統を1本化したうえ、ブロックごとに受付電話番号を分散させてはどうか。	学校運営支援センター (システム担当)	「コールセンターSKIP」については、校務支援パソコンに関する総合問い合わせ窓口として、平成25年1月に開設されました。現在では、校務支援システムをはじめ、複数のシステムの操作や運用に関する問い合わせ窓口として機能しています。 「教育情報ネットワークヘルプデスク」については、「大阪市教育情報ネットワーク（以下、当ネットワークという）」の通信接続、ネットワーク機器（端末・周辺機器を含む）等に関する問い合わせ及び当ネットワーク利用上の新機能等の操作や申請に関する問い合わせ並びに当ネットワークの設定にかかる各種申請受付等を一元的かつ迅速に対応する目的で令和4年1月より開設しました。 コールセンターSKIPは、システムの操作方法や運用に関するお問い合わせを受け付けており、日々のシステム作業をサポートする目的で機能しています。 教育情報ネットワークヘルプデスクは、学校からの通信や機器に関するお問い合わせを包括的に受付させていただく目的で、個別に問い合わせ窓口を開設・運用を行っています。 それぞれのヘルプデスクでは、教職員等からの問い合わせ内容が担当以外の内容であっても、正しい問い合わせ先を案内するなど丁寧な窓口案内を行うことで、利便性の向上に努めています。	左記のとおり、両者についてはユーザー利用を充実させる目的で、個別に運用を行っています。学校向けの周知につきまして、問い合わせ内容に応じて問い合わせ先がより明確となるよう、「問い合わせ窓口一覧」の更新版を6月に改めて周知しました。 今後も問題に対して速やかに対応ができるよう取り組んでまいりますので、引き続き、ご理解とご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。	不要

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
2-②	6	1. 児童用パソコンについて。先日の事務連絡で、第2・3・4ブロックの児童用パソコンが、令和7年度夏以降、WindowsからGoogle Chromeに変更される趣旨の連絡があった。年度途中で、使い勝手が変わる物へ変える理由もわからず、児童に指導する立場の教職員は混乱している。変更の詳しい理由を明示してくれないと納得ができない。2. OSの変更に伴って、主に使用するソフトがTeamsからGoogle Classroomに変更になると思われる。児童生徒がTeamsを使う機会が減るのを機に、現在制限されている教職員個人に割り当てられているoutlook個人メールアドレスをグローバルに送受信できるように開放してほしい。以前、Outlook個人メールアドレスが割り振られた時に、制限をかける理由として、TeamsにOutlook個人メールアドレスが載るため、送受信先を制限する趣旨の連絡があった。Teamsを使用しなくなるのであれば、開放しても問題はないと思われる。民間企業等外部講師との連絡や、宿泊行事、遠足などの行き先と連絡を取るときに、個人メールアドレスがないため、学校の共有アドレスに大量のメールが送受信されるため、必要なメールを見落とすことがある。メールの送受信確認のために電話やFAXを使うという、とても非効率なことをしなければならないことがある。	1. OSの変更について、早く教職員にわかりやすく説明してほしい。2. Outlook個人メールアドレスをグローバルに送受信できるように、制限を解除してほしい。	学校運営支援センター (システム担当)	1. 令和7年度に教育情報利用パソコン（児童生徒用）の更新に伴い、第1～4ブロック全ての端末OSをChrome OSに統一して配備します。 ・OSについては、この間WindowsとChromeが混在していましたが、大阪市全体で端末の活用状況にかかる学習履歴の比較を行うことができるようにすることなどを理由に、OSを統一することとし、その上で、学校現場の意見を踏まえて、起動速度において一定の優位性が認められるChromeに統一することとしました。 ・端末の形状についても、故障しにくい画面とキーボードが一体であるコンバーチブル型で、かつ、一定の堅牢性を有するものとしています。 ・その他の仕様としては、文部科学省が示した最低スペック水準と同等又はそれ以上としており、この間の学校現場の意見や、端末の起動率・故障率などを踏まえたものとなっています。 2. 児童生徒についてもMicrosoftアカウントについては継続して利用することからTeams等を引き続き利用可能な状況となります。 ・そのため、教員の個人メールにつきましても、セキュリティの関係上、これまでと同様の送受信制限のなかった状況での利用を想定しています。 ・また、教育情報ネットワーク外に対するメールの送受信につきましては、組織メール及び共有メール等を利用していただくこととなりますが、送受信メールの確認については、検索機能やフォルダ振り分けを活用することで、効率的な利用が可能となりますので協力お願いします。	1. 次期学習者用端末の仕様及び運用等については、6月下旬に管理職向けの説明会を実施し、ご説明させていただく予定です。 2. 先述のとおり、個人メールについてはOutlookの運用上、送受信制限の解除は行うことはできません。ご理解、ご協力をお願いいたします。	要

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
3-①	9	・学校選択制について、選ばれる学校と選ばれない学校とがはっきりと分かれており、学校間の格差（学力・部活動の活性化・教員のモチベーションなど）が広がっていると感じる。保護者へのアンケートは行われているが、教職員や地域住民へのアンケートは行われていない。また、他校を選択する児童が増えることで校区小学校との連携が無意味なものになってしまい、家庭・地域等と連携・協働した教育の推進が図れなくなっている。	・学校現場や地域住民、区役所など保護者以外へのもアンケートを実施し、学校選択制の効果検証を行い、課題を明確にし課題解決に向けた施策の実施が必要である。	学事課	アンケートの実施に関しましては、令和５年３月の「学校選択制にかかる検証報告書」においても言及しておりますが、保護者だけでなく、地域団体関係者（小・中学校の学校協議会委員等）や小学校長・中学校長も対象として実施いたしました。その結果は、大阪市ホームページに掲載しております。 そのアンケートの結果からは、「学校選択制の導入により、学校と地域、保護者の連携にどのような影響がありましたか」という質問に対して、「良くなった」または「変わらない」の割合が、小学校では82.5%、中学校では81.6%、地域では66.6%となっており、制度としてはおおむね受け入れられていると考えております。 また、検証から見てきた課題については、多面から対策を講じることによって、制度がより良いものとなるように取り組んできております。	学校選択制における課題把握については、引き続き、学校等との協議などを通じて意見交換を行うとともに、学校だけでは課題の解決が難しい場合、学校、区役所、関係機関等と連携を図りながら課題解決に努め、学校選択制などの就学制度そのものがより良い制度となるよう取り組んでまいります。	不要

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
3-②	7	〈働き方改革の推進〉 ①事務職員の配置については生徒数などをもとに割り当てられているが、徴収金の未納者が多い学校や老朽化により補修などが多い学校の事務職員は業務量が多くなっているのが現状である。 ②会計年度任用職員（部活動指導員・学びサポーター・特別支援教育サポーター・スクールサポートスタッフなど）の採用が進み、教員の負担が少しは改善される方向である。しかしながら、そういった会計年度任用職員の月末ごとの勤務日数の報告や勤怠の管理、研修の連絡や実施管理など教頭の業務が膨大になっている。 ③勤務時間外や休日に行われる地域行事や祭礼巡視、地域の会議（連町会・地活協・保護司会）などへの出席がボランティアを前提に成り立っている。	①学校の実情に合わせた事務職員の配置をお願いしたい。また、「学校における働き方改革に関する緊急対策」（文部科学省 H29）では、「基本的には、学校以外が担うべき業務として学校徴収金の徴収」が挙げられている。大阪市においても学校徴収金の徴収（特に未納者：現状では未納者分を学校長が立て替えてそのままの場合もあるので）については、委託業者の活用を進めていただきたい。 ②会計年度任用職員については、独立した組織において管理をするようお願いしたい。もしくは、すべての学校へのライフワークバランス支援員や教頭補助の常置をお願いする。 ③『教育職員に対する時間外勤務等の特例（いわゆる超勤4項目）』に、勤務時間外や休日に行われる地域行事や祭礼巡視、地域の会議（連町会・地活協・保護司会）などへの出席を対象とするようお願いする。	教職員人事担当 学校運営支援センター（学務担当） 教職員給与・厚生担当	①事務職員の配置については、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に基づき配置する必要があるため、学校事情に合わせた配置をすることは困難ですが、学校事務職員が担当する業務についてより効率的に進めることができるよう、共同学校事務室による取り組みを進め、各関係機関とも連携してまいります。 学校徴収金の徴収・未納対策にかかるご提案ですが、「学校における働き方改革に関する緊急対策」（文部科学省 H29）において、学校徴収金は「学校給食費」と「学校給食費以外の徴収金（教材費や泊行事にかかる費用等）」に分類して触れられております。 このうち学校給食費については、平成26年度に公会計化により徴収管理を事務局で担ってきており、令和6年度からは無償化しております。学校給食費以外の学校徴収金については、国・地方自治体が協力し、公会計化に向けた好事例を研究していく旨が提起されており、引き続き情報収集に努めてまいります。 ②勤怠管理等が教頭の負担となっていることは認識しておりますが、勤怠管理等については、各会計年度任用職員における年次休暇や特別休暇等の取得、日々の勤務時間の設定等、各校の中でしかわかりえない情報に基づいて行うものであること及び事務の効率性の観点から、現時点で、各校から独立した組織における管理の実施は考えておりません。 教頭補助及びワークライフバランス支援員については、教頭の業務負担を軽減するため、新任教頭や育児、介護等のワークライフバランスにおける支援が必要となる教頭の配置校、課題がある学校等に対して配置を行っており、現時点ではすべての学校への配置の計画はございません。 ③教育職員に対する時間外勤務等の特例については、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」及び「公立の義務教育諸学校等の教育職員を正規の勤務時間を超えて勤務させる場合等の基準を定める政令」で定められているところです。 また、同法において、教育職員に対し超過勤務手当は支給されず、代わりに教職調整額が支給されることとなっております。 第2期働き方改革推進プランにおいて、地域行事への参加に関しては校園長のマネジメントのもと、校園の実情を踏まえた上で保護者・地域の皆様のご理解を得ながら、取り組みを進めることとしています。例えば、参加する地域行事の精選、参加する場合であっても参加時間を短縮する、参加する教員を最小限にするなど、地域行事への参加に係る教員の負担軽減を図っていきたいと思っております。	①共同学校事務室による事務の効率化に向けた取り組みを引き続き行うとともに、学校徴収金については、国や他都市の動向について、引き続き情報収集を行っていきます。 ②教頭職の業務負担については、今後も、働き方改革推進プランに基づき、教頭職の業務負担の軽減に努めてまいります。 ③教員の働き方改革については、第2期働き方改革推進プランに基づき、教育委員会と学校園が連携して、教員の長時間勤務を解消し、子どもたち一人ひとりに寄り添うための時間を確保できるようにするとともにワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、様々な取組を進めているところですが、今般、教員の人材不足を解消するためには、管理職の働き方改革も進める必要があることから、地域の皆さまに対して、市長メッセージのあった、教員の働き方改革に関するチラシを配布し、あらためて協力を呼び掛けたところです。	不要

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
4	1 2 7	本校では、不登校児童や学校に登校しにくい児童の割合が高い。 何とか改善しようと取り組んでいるが、なかなか事態が好転せず、対応に苦慮している。	不登校児童や学校に登校しにくい児童の支援が、学校では行き届かない部分がある。 区のsswにも協力していただき、「こどもサポートネット」（以下、こサポ）を活用しているが、こサポを活用するには、まず、学校が家庭に「こサポに相談してもよいかどうか」を聞かなければならない。そこで家庭から拒否されると、次の手に進めなくなる。学校だけでは、不登校児童や学校に登校しにくい児童に対応しにくく、学校から連絡を取らなくても、直接お話をしに行っていたいたり、区の事業として、登校しにくい児童の受け皿を作っていたらけるとさらに助かる。	教育活動支援担当	ご存じのことかと思いますが、こどもサポートネットでは、課題のある児童生徒について、まずはスクリーニング会議Ⅰにより、校内で情報を共有するとともに、福祉的な支援や校外での支援が必要かどうかを検討していただき、支援が必要と判断された場合には、スクリーニング会議Ⅱにおいて、スクールソーシャルワーカー等の専門的な見識のある方々とともに合同アセスメントを行い、課題に応じた適切な支援を検討することになりますが、この段階で、児童生徒の課題への対応をご家庭に相談していただく必要はありません。 スクリーニング会議Ⅱの後、対象児童生徒への支援方針が決まり、こサポ推進員等がアウトリーチを行うにあたり、教職員の皆様から支援について、ご家庭へのご説明をしていただくこととなります。 ご心配いただいておりますとおり、アウトリーチが困難な場合も考えられますが、その方法につきましても、合同アセスメントを通じて検討し、進めていただけますと幸いに存じます。	平成30年から2年間のモデル実施において、それまでの教育的支援に加え、保健福祉的支援につながったために、生活習慣や学習習慣の改善が見られるなどの好事例も得られるようになったことも踏まえ、令和3年4月6日付け学校メール配信「『大阪市こどもサポートネットマニュアル＆実務事例集』の送付について」添付資料「こどもサポートネットマニュアル＆実務事例集（こサポの知恵袋）（以下、「知恵袋」という）」（現在は、SKIPポータル書庫に格納）では、P32～34「第2章 モデル実施から見えてきた課題 ②アウトリーチ（家庭訪問）が困難な保護者への対応」、P35～38「第2章 モデル実施から見えてきた課題 ③不登校児童・生徒への対応」において、課題解決に向けたポイントや対応の成功例を記載しておりますので、ご参考ください。 ○「こどもサポートネットマニュアル＆事例集（こサポの知恵袋）」格納先 SKIPポータル書庫＞教育委員会＞指導部＞教育活動支援担当＞生活指導グループ＞こどもサポートネット関係資料	不要

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
5	1 2 5	人手不足	病休になる前にケアが必要	教職員給与・厚生担当	学校園職員のメンタルヘルスにつきましては、教育の質の確保や労働安全衛生等の観点から、課題として認識しており、「大阪市教職員心の健康づくり指針」に基づき、 ・ストレスチェック ・学校園安全衛生サポート事業 ・こころの健康講習会（学校園・共同学校事務室単位） ・ハラスメント・メンタルヘルス相談窓口の設置 ・管理職相談 ・新任期・中堅期・管理職対象研修（教員） 教員以外の職種別研修 ・復職支援事業 等事業を展開し、メンタルヘルスの保持・増進、メンタル不調の早期発見・早期治療、休職後の再発防止等、一次・二次・三次予防に努めております。 また長時間勤務となった際の対策として、労働安全衛生法に基づき、学校園ごとに一定時間以上の時間外勤務となった職員の健康状態を確認し、必要な場合は産業医面談を実施し、結果に応じて就業上の措置をとっていただく体制となっております。	今後とも左記対策の実施と充実に努めます。	不要

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
6	4 6 7	4 全国学力状況調査や経年調査の対策をすることで、学力の向上となるのか？ 6 校内のネット環境があまりよくない。場所によってのばらつきも見られる。 7 人材が豊富な学校とそうでない学校、個人の仕事量についても差が激しく。	4 学力向上の対策をするのなら、それ相当の時数や教材、時間の確保 6 校内Wi-Fiのより一層の充実・支援員（教員免許を有するもの）増加 7 教職員や管理職（みなし）の増員・評価の透明性・校長の権限の拡大	総合教育センター（調査分析グループ） 学校運営支援センター（システム担当） 教職員人事担当	4 全国学力・学習状況調査は、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的に実施されております。その実施にあたっては、平成28年4月28日事務連絡「全国学力・学習状況調査に係る適切な取組の推進について（通知）」において、調査実施前に授業時間を使って集中的に過去の調査問題を練習させ、本来実施すべき学習が十分に実施できないなど、数値データの上昇のみを目的に行き過ぎた取扱いがなされないよう、調査の趣旨・目的に沿った実施が求められております。 本市においても各種学力調査については、児童生徒一人一人の学習理解及び学習状況等のデータを客観的・経年的に把握・分析し、全ての学校で児童生徒の個に応じた指導に活用することを目的に実施しており、ご提案いただきました各種学力調査の対策をするための授業時間や教材を確保することは考えておりません。 6 学校のネットワーク環境については全体として大きな問題を生じておらず利用いただいておりますが、一部の学校においてネットワークに繋がりにくいなどの個別の事象が発生した場合、ネットワーク環境の調査を行い、無線アクセスポイントの調整やLAN構成の改善を実施するなど、最適なネットワーク環境となるよう努めてまいります。 7 ・教員定数については、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」及び「同施行令」により定められているところです。定数改善を国へ要望していくとともに、今後も各学校の実情・実態をより精緻に把握し、教員の適切な配置に努めてまいりたいと考えております。 ・評価の透明性については、評価者研修、被評価者研修を実施し制度周知等を図るとともに、評価結果を開示することで評価の公平・公正性、透明性及び被評価者の納得性の向上を図っております。今後も評価に対する透明性や納得性の向上が図れるよう適切な制度運用に努めてまいります。	4 本市においては、全国学力・学習状況調査や小学校学力経年調査等各種学力調査結果を受け、全市として課題の見られた問題について振り返る「振り返りプリント」を発出し、各校の実情に合わせて活用しております。また、学力向上に向けては、担当指導主事やスクールアドバイザーが各校へ定期的に訪問し、各種学力調査から見てきた各校の課題改善に向け教員の授業力向上を図るとともに、学力に課題のある全ての児童生徒へのきめ細かで継続した指導・支援を行う「学力向上支援チーム事業」を全小中学校及び義務教育学校で実施しているところです。 引き続き、各種学力調査等、客観的・経年的に行われる調査結果のデータを活用することにより、各学校や一人一人の児童生徒の状況を把握し、誰一人取り残さない学力の向上に向け、個に応じたきめ細やかで継続した指導・支援を充実させてまいります。 6 現在も、ネットワークに繋がりにくいなどの個別の事象が発生した場合、ネットワーク環境の調査を行い、無線アクセスポイントの調整やLAN構成の改善を実施するなど、随時対応しております。今後も、迅速に対応してまいります。 7 ・定数改善については、令和7年7月予定の指定都市教育委員会協議会及び指定都市市長会・議長会にて要望していく予定です。 ・令和7年4月・8月・12月に評価者研修、7月・12月に被評価者研修を実施する予定です。	要

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
7	6	学校教育ICT推進リーダーに期待される業務として、自校や近隣校の教育の情報化（ICT活用）の推進やICTを活用した事例創出、総合教育センターとの連携等があげられます。推進リーダーによって取組の内容や質に差は見られるかと思いますが、期待される業務内容は「指導教諭」に求められる業務内容に近いと考えます。推進リーダーの中には、指導教諭や各学校の管理職、指導主事の方がおられるかと思いますが、主務教諭の方もおられます。本来、指導教諭や各学校の管理職、指導主事に求められるはずの業務が学校教育ICT推進リーダーの内の主務教諭に課されているという状況があるのではないのでしょうか。指導教諭や各学校の管理職、指導主事は、その役職に応じた手当が出されておりますが、主務教諭には手当はございません。学校教育ICT推進リーダーとして熱心に取り組まれ活躍されている主務教諭の方もいらっしゃるかと思いますが、何の手当もない状態で学校教育推進リーダーとしての業務を遂行している状況は、不公平さを感じてしまいます。	90名近くいらっしゃる学校教育ICT推進リーダーの取組を1人1人毎年評価し、その評価に応じて、推進リーダーの内の主務教諭の方に手当を出すようにしてはどうでしょうか。逆に、学校教育ICT推進リーダーの内、指導教諭や各学校の管理職、指導主事の方で、推進リーダーとして期待される業務を遂行することができていない方がおられた場合、その方の給与を減額にする等してはどうでしょうか？そのような「励み」や「緊張感」がある中で職務を行ってこそ、大阪市下の学校園における教育の情報化（ICT活用）の改善がよりいっそう図られていくのではないかと考えます。	総合教育センター教育振興担当（ICT推進グループ）	学校教育ICT推進リーダー（以下、「ICT推進リーダー」とする。）は、平成29年度より、大阪教育大学大学院連合教職実践研究科及び大阪市総合教育センター（旧大阪市教育センター）が主催する「学校教育ICT推進リーダー養成プログラム」を修了し、勤務校内外において研修を企画・運営し、教育の情報化を積極的に推進できるスペシャリストとして、その称号が付与されています。 令和5年度からは、総合教育センターにて、より専門性を高めるための研修を実施し、その上でICT推進リーダーの皆様には、勤務校外からの要請に応じた研修や、総合教育センターが実施する研修の講師、実践事例の報告など、教育の情報化を積極的に推進できるスペシャリストとして活躍いただいております。本市のICT活用推進のみならず、児童生徒の情報活用能力の育成にご尽力いただいておりますこと、改めて感謝申し上げます。	令和6年度は、ICT推進リーダーとしての年間の取組実績を、2月上旬に所属校校長に送付するとともに、年間の取組の成果物として報告いただいたICT活用実践事例を全市に公開しております。 今後は、総合教育センターが実施する研修を充実するとともに、所属校校長に送付する資料の充実等、ICT推進リーダーがやりがいをもって活動いただけるよう努めてまいります。	不要

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
8	1	COCOルームの全市配備など、不登校支援における更なる施策の拡充を希望いたします。		教育活動支援担当	本市における不登校支援にかかる施策は、令和２年度より、学習支援及び教育相談の充実を図り、学校生活への復帰や社会的自立をめざした支援として、教育支援センターを運営しております。 また、令和６年度より、学びの多様化学校である大阪市立心和中中学校を開校するとともに、大阪市立心和中中学校内に不登校にかかる児童生徒・保護者・学校からの相談対応や教員研修をはじめ、保護者支援など不登校支援の総合的な役割を果たすことを目的として登校支援室「なごみ」を併設しております。 さらに、登校しても自分の教室に入りづらい児童生徒の社会的自立に向けた支援として、校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）をモデル校に設置し、モデル校から得られた研究、検証をもとに、各校への支援のあり方について検討してまいります。	令和７年度までの校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）のモデル設置24校について効果検証を行い、次年度以降のより効果的な支援・拡充に繋げていくよう取組みを進めてまいります。	要

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
9	1 4	[ミマモルメについて] 欠席連絡等を電話でなく、入力で行う、ということで見便利そうに見えますが、システムエラー等の対策はあまりされていないように思われます。 先日も大規模なシステムエラーがありました、その説明はあまりなかったと思います。 入力したのに、届いていない、という現象が少ないとはいえ、ゼロでない状況で、システムに依存することで生じるマイナスの側面をもう少しクローズアップしたほうが良いと思います。 システムエラーで欠席連絡が届いていないことで生じ弊害があるという事象が大きな課題として考えてほしいです。 今まで起きていないからではなく、これから起きるかもしれない、という慎重な考え方で新しいことを導入してほしいです。	[ミマモルメについて] システムで欠席連絡が入ったら、すぐにフィードバックするシステムが必要です。 学級担任が忙しければ、それに代わる人を付けて、折り返しの電話等が確実です。 人件費を節約するためのシステム導入ではなく、最善の教育環境を作るためにシステムを入れるという視点を持続してほしいです。 [各種調査について（全国学力学習状況調査 学力経年調査 すくすくウォッチ チャレンジテスト等について）] 児童生徒のデータを活用している試験については、ＩＣＴを含めた支援可能な人をその都度派遣していただきたい。試験の公正さを求めるためにも、必要だと思います。	初等・中学校教育担当	[ミマモルメについて] 『欠席連絡』が届いていないエラーに関しては、ネットワーク環境が原因と考えられます。特に学校側で設定を変更していない限りは、連絡送信後に『完了メール』が送信側に届くようになっています。送信が不完全で終了している場合、『完了メール』が届かないようになっています。もし、それ以外の原因が考えられるのであれば、ミマモルメのコールセンターにお問い合わせください。 なお、システムエラーの内容通知につきましては、保護者への伝わりやすさなどを考慮し、その内容に応じて説明内容を変えています。 また、ご提案いただきました『欠席連絡』のフィードバックなど欠席連絡のさらなる業務改善に向けて、今後もしも取り組んでまいります。 [各種調査について（全国学力学習状況調査 学力経年調査 すくすくウォッチ チャレンジテスト等について）] 『全国学力・学習状況調査』等の各種調査におけるマニュアルの情報が多く、その内容を把握することが学校にとって大きな負担となっていることは認識しております。しかし、各種調査に関しては多くの学校が対象となり、児童生徒が不利益を被らないよう適切な運営が求められるため、丁寧な説明が必要です。その結果として、マニュアルの情報量の増加に繋がっていると考えます。 また、情報量の増加につきましては、ご指摘のとおり、その一因として、ＣＢＴ化にかかる新しい取組が入ってきていることがございます。ＣＢＴ化を進めることにより、配慮を要する児童生徒への柔軟な対応が可能となることや、出題の仕方の多様性の充実、得られたデータの活用のしやすさ、調査物資の配送・回収などの負担及び経費削減につながることから、利点も多くございます。	[ミマモルメについて] 欠席連絡アプリの活用及び運用に関しては、保護者や教職員を対象に便利な機能についての説明や研修を行うなど、引き続き働き方改革の観点から学校におけるより良い運用に向けて、改善の取組に努めます。 [各種調査について（全国学力学習状況調査 学力経年調査 すくすくウォッチ チャレンジテスト等について）] 各種調査につきましては、文部科学省や府からの依頼に基づき、事務連絡として各学校園へ内容を伝えていきます。その伝え方に関しましては、学校園における負担軽減につながるよう内容の精査や簡略化を図り、できるだけ効率的な運用になるよう努めてまいります。ＣＢＴ調査実施につきましては、必要に応じて指導主事による訪問などの支援も可能となります。	不要
		[各種調査について（全国学力学習状況調査 学力経年調査 すくすくウォッチ チャレンジテスト等について）] 小学校、中学校共に、現在2つ以上の試験があります。分厚いマニュアルが送られてきて、それを読み込まないといけません。そして毎年のように試験のやり方が、変更しています。ＣＢＴで行う等、熟読をして、対応している状況です。現場負担が毎年のように増えています。					

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
10	7 9	①教務部が十分に機能していないという課題 ・あらゆることに綿密な計画が練られておらず、場当たりの動きが全体的に多い。その場の思いつきで予定を大きく変えたり、すでに職会で通っていることを変更したりすることがある。また、その変更などが周知徹底されず、一部の職員だけの共有で進んでいくこともある。こういったことが、正しいことだ、当たり前だと思って勤め続ける若手教員が大変気の毒である。 ・ふだんから時間割変更が多く、翌週の時間割が不明なことがあり、授業を円滑にすすめることに支障をきたすことがある。 ・行事がとても多く、精選されず残っているため、授業時数とのバランスが悪いように思う。また、作業が多く煩雑なため、働き方改革の観点からも大きな課題である。 ②学習指導への職員の意識が低いという課題 ・生徒指導に主軸を置くため、授業より生活態度が大切であるという考え方が強かったり、学習より部活動に重きを置く職員がいたりで、生徒の学習意欲が育まれにくく、基礎学力を育む土壌が形成されにくい。また、定期テストやチャレンジテストの結果が芳しくないことに対して、自らの学習指導を反省する職員が少ないので、生徒へのフィードバックも、質も量も乏しい。 ③学校によって職員の待遇が異なるという課題 ・留守番電話機能がない。 ・テレワークがない。他校ではテレワークを利用して自宅で仕事を行っている職員もいると聞く。 ・PTA会費が5,000円と非常に高い。これまでの赴任校は、いずれも1,200円であった。	・管理職の先生方に、働き方改革のいっそうの推進と、公平で透明性のある学校運営をお願いしたい。 ・職員の待遇に関して、委員会等で、転勤によって左右されることがないように一定の規定等を作り、周知徹底していただきたい。 「地域によって」というのはやめていただきたい。	初等・中学校教育担当 教職員給与・厚生担当 生涯学習担当	①②教育委員会といたしましては、働き方改革の推進と公平で透明性のある学校運営においては、校長の教育的リーダーシップが重要であると考えております。 令和6年11月29日付事務連絡「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）」を踏まえた取組の徹底等についてにおいて「学校教育の教育的価値を検討し、教育上真に必要なとされるものに精選することや、より充実した学校行事にするため行事間の関連や統合を図ることなど、学校行事の精選・重点化を図ること。」と通知されております。 また、文部科学省より「『チームとしての学校』の在り方」において、「教職員一人一人が力を発揮し、更に伸ばしていけるよう、学校の組織文化も含めて、見直しを検討し、人材育成や業務改善等の取組を進める。」と通知されております。 引き続き校長がリーダーシップを発揮できるよう指導助言に努めてまいります。 現在、第2期働き方改革推進プランに基づき、教育委員会と学校園が連携して、教員の長時間勤務を解消し、子どもたち一人ひとりに寄り添うための時間を確保できるようするとともにワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、様々な取組を進めているところです。 ③小中学校において、留守番電話機能については一律に導入しておりませんが、時間外の電話対応に係る音声ガイダンスは導入しており、平日の電話対応は、原則、小学校では午前8時から午後6時まで、中学校では午前8時から午後6時30分までとし、それ以外の時間については音声ガイダンスを設定することとなっております。 テレワークについては「テレワーク制度の手引き」に記載のある通り、全教職員が対象となっており、校務運営に支障が生じないことや、テレワークによる業務遂行が可能であると校長が判断した場合に実施することができま す。 P T Aは子どもの保護者と教職員がともに会員として協力し、子どもの教育についての理解とその振興にあたることを目的とした社会教育団体です。社会教育団体は、公の支配に属さない団体で自立した運営が求められているため、生涯学習担当といたしましては、団体育成の観点で助言を行う立場で、P T A活動の促進に努めております。 P T A会費につきましては、P T Aの趣旨をみなさまが共有したうえで、各単位P T Aにおいて十分に話し合い、定めていただくことが大切であると考えております。 なお、単位P T Aのうち定額制で会費を徴収している場合の平均額は、令和5年度実績（PTA活動状況調査）で、小学校4,548円、中学校5,257円です。	管理職研修において、改めて、今日的な教育課題をふまえ、管理職に求められる学校経営全般にわたる専門的資質の向上を図ります。 教員の働き方改革に関する取り組みについては、今後もより一層推進していくことを全市校園長会等を通じて、管理職にも周知してまいります。 教職員のテレワークの実施の可否については校園長の判断となりますが、手引きに基づき、適切な運用がなされるよう早急に周知してまいります。	要

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
11	7	高齢者部分休業制度の活用しにくさ	教員が当該の制度を利用したいと思っても、休業時間が1週間に2日間と限定されているため公務の運営に支障があり利用しにくい。もっと短い時間単位（例えば1週間に半日程度等）でこの制度を利用できるよう改善してほしい。	教職員給与・厚生担当	教員の高齢者部分休業については、平成20年1月1日から導入しており、「教育職員の高齢者部分休業に関する条例（平成19年条例第60号）」において、1週間の勤務時間のうち、7時間45分を単位とする15時間30分について取得できる旨、定めています。教育委員会としては、教員の業務内容及び勤務実態等を鑑み、現在の運用としております。	多様で柔軟な働き方が求められている状況を鑑み、制度運用について引き続き調査・研究してまいります。	不要

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
12	1 3 6 7	・抄本を小学校に郵送する必要がある。 ・SKIPの学校日誌を記入する際、職員の出張を手で入力しなければならない。 ・SKIPの年度末の集計を自動でしてくれているが、幼児のお便り帳に記入する際に、一人一人の出席日数と事故欠・病欠を合わせた日数を自分で計算する必要がある。 ・特別支援の必要な幼児が多く在籍し、担任が一人で全員の安全を守ることが難しく、幼児に教育的な関わりを実践したいが、安全を守ることで精一杯になってしまう。現在は、幼稚園に支援の必要な子どもが70名中10人以上在籍していても、補助に入ってもらえる職員は2名程度です。 ・主任は、いつも笑顔で楽しそうに保育しているが、仕事量が多すぎて、夜遅くまで残ったり、土日仕事をしているため、主任にはなりたくないと思ってしまう、主任のなり手がいない。	・大阪市の学校園についてはSKIPポータルで送ることができるようにしていただきたいです。 ・各自出張申請をすると、学校日誌に反映されるようにしていただきたいです。 ・SKIPの自動計算で年度末の出席日数、事故欠・病欠の合計を自動計算してくれるようにしていただきたいです。 ・支援の必要な幼児に対して、教諭や講師など、各クラスに1人配置するか、幼児の障害の状態に合わせて幼児〇人に対して1人の加配を配置してもらいたいです。他市は、障害の状態に合わせて幼児1人に対して教師が1人や幼児2、3人に対して教師が1人ついていると聞きました。 ・人手の少なさ、仕事の多さで、担任の業務でさえも、定時に終われるようにすることは難しく、行事前には、土日に仕事をする必要がある。その上で、さらに主任の仕事が増えると考えたと主任にはなりたくないと思ってしまう。主任は、専任化するか、主任補助という仕事の人を新たに雇うことで、主任のなり手が増えるのではないかと思います。	教育政策課 教職員人事担当	学校における更なる校務のデジタル化・DX化を図るため、校務系システムならびにそれを取りまく業務について、現在の学校現場等における業務実態や課題を調査・分析し、従前の事業別の目的を再整理し、教育施策全体の目的に従って最適化・再編成することで、児童生徒データ活用、保護者関連機能の充実に加え、教職員の働き方改革に資する次期校務系システムの再構築に向けた検討を、現在進めているところです。令和5年度に学校園システム再編成ワーキンググループが発足し、今後のデジタル化の要件を組み込みながら、今後の学校園システムのあるべき姿について検討を進めております。今回のご提案につきましても、学校業務の課題として上記のワーキンググループで検討してまいります。 支援を要する幼児への対応としましては、平成28年度より、障がいのある幼児の受け入れ、及び保育の充実を図るため、それまでの週30時間の非常勤嘱託員に替えて、保育中の特別支援教育から、保育後の預かり保育までを担当する支援担当講師（フルタイム）を全園に配置しております。 加えて、毎年度、予算主管局であるこども青少年局へ、支援を要する幼児の増加や園の実態等を伝え、予算を確保し、各園の実態に応じて幼稚園介助サポーター（以下「介助サポーター」という。）を配置しております。 また、令和3年度からは教育委員会において、介助サポーターとは別に、特別支援加配として3名の常勤講師を配置し、3園分の介助サポーター予算を他園に割り振ることで、可能な限り、介助サポーターの配置日数の拡充に努めているところです。 引き続き、主任の補佐ができる人材（講師）の確保及び配置に努めてまいります。	今後の学校園システムのご提案につきましては、引き続き、令和7年度においてもワーキンググループにて議論しながら、校務のデジタル化推進にかかる計画を策定し進めてまいります。 また、引き続き、各園の実態を精緻に把握し、質の高い幼児教育の維持と更なる幼児教育の充実に向け、こども青少年局と連携し、必要な予算の確保に努めてまいります。	不要

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
13	6 7	人材が集まらず欠員が出来ても十分な補充がされず、教職員は疲労困憊している。 教育DXという形でいろんな手当がされているが十分に活かしきれていない。	人材の育成 人材を人財と捉え補充を待つのではなく今いる人財を育成し、お互い助け合えるよりよい職場環境を作るべきだと思う。 そういった中で非常勤職員の皆さんの効率的な配置や、新人育成に関して自分たちが新人時代に諸先輩にご迷惑をおかけして今があることを思い出し新人の皆さんの立場に立って丁寧な対応を心がける重要性や、。事業担当主事より管理作業員を同等に考えている方もいらっしゃるが 事業担当主事が如何に重要性が高まっているのかを考えて教員の皆さんに事務負担をさせない様に管理職はもちろん教育委員会の皆さんにも心を砕いて現場を見て真摯に向き合って頂きたい。 すべての教職員が古い考えを捨て新たな気持ちで取り組める環境作りを期待します。 DXの推進 コドモンなど今あるソフトの活用を各園で報告しあい、研修等勤めていく必要があると思う。 コドモンを出席管理だけではなく保護者との連絡ツールとしてより活用すべきと考えます。 ワードやエクセルなども満足に使えない教職員もいることからオンラインなどで簡単な使い方をテキストや映像で自主研修出来る体制を作ることをしてしないのが不思議で仕方ない。 幼稚園の運営でも個々が担当業務に専念出来る様、人財を有効活用して頂きたい。 また各園で取り組まれているDXの活用につき、意見交換がどれくらいなされているのかわからないので、園長会、主任会はもちろん各研修会で積極的な活用事案につき報告し、どんどん取り入れて行ってほしい。 予算をつけて頂けるのなら各保育室に一台モニター画面を置き、そこで事前にiPadで記録した動画を流しながら援助の必要な子どもたちにより多い時間を使えるように保育も工夫してもらいたい。ピアノの演奏や体操を動画や音源として流しながら個々の園児に教員が触れ合えたらそれもDX活用の一助と言えるのではないのでしょうか？	初等・中学校教育担当 こども青少年局幼保施策部幼保企画課 (幼稚園運営企画グループ)	近年、若手教師が増加しているなか、円滑に教師としての資質・能力を向上させ、学びに関する高度専門職として成長していくことができるよう、学校組織として支援していくことが課題となっております。 令和6年11月29日付事務連絡「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）」を踏まえた取組の徹底等については、若手教師を支える体制を構築するため、若手教師と年齢が近い中堅教師や経験豊富なベテラン教師に気軽に相談できるようにするとともに、そのような体制の整備に向けて、若手教師の支援について学校の中で組織的に充実を図っていく必要がある。」と通知されております。 教育委員会としても、校園長のマネジメントのもと、校園内の人材育成に努めるよう指示してまいります。 ご提案のとおり、各園のコドモンの活用方法等について意見交換を行っていただくことは、コドモンの運用にあたって非常に有効と考えます。またコドモンには「お知らせ配信」という保護者への連絡ツール機能がありますので、ぜひ積極にご活用ください。 幼児期の教育においては、直接的な体験が重要です。しかし、ICT機器を活用することで、直接的な体験だけでは得られない気付きを得たり、体験で得られたものを整理したり、共有したりすることができます。また、活動の前に映像で視聴することによって、イメージや見通しをもって取り組むこともできます。 ICT機器を活用する際には、その特性や使用方法、子どもの発達等を考慮しつつ、一人一人の幼児の興味や関心が広がるような豊かな体験が可能となるよう、活用方法の工夫を図ることが必要です。これらの点に留意しながら、まずは各幼稚園のICT機器の設置状況や活用状況に加え、他都市の公立幼稚園の状況などの実態把握に努めてまいります。	人材育成については、管理職研修において、改めて、今日的な教育課題をふまえ、管理職に求められる学校経営全般にわたる専門的資質の向上を図ります。 ICT機器については、各幼稚園の設置状況や活用状況に加え、他都市の公立幼稚園の状況などの実態把握に努めてまいります。	要

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
14	1 2 4 9	子どもたちの学習環境を整備する必要があると感じる。 習熟の教室や特別支援教室に空調機が設備されていないことが課題である。 また、教職員で共通理解を図り、児童に全体で指導・支援できる学校体制が必要であると思う。	必要な教室に空調機を設置して、子どもたちの学習環境を整備することが必要である。 全教職員で見ることができるようデータで残し、生活指導部会や共通理解が図れる場で共有する。 また、保護者対応する時には、複数の教職員で対応し、正確に全体共有できるようにする必要がある。	インクルーシブ教育推進担当 初等・中学校教育担当	現在、全ての市立小中学校においては、普通教室及び特別支援教室に空調機を設置することとしています。 ただし、障がいのある児童生徒の指導支援を行うため、空調機が設置されていない空き教室を使用する必要がある場合は、学校長を通じインクルーシブ教育推進担当へご相談ください。 また、少人数授業の教室については、空調機が設置されている空き教室を活用いただくよう、ご理解のほどよろしくお願いいたします。 児童に全体で指導・支援できる学校体制については、校長のマネジメントのもと、教職員が児童や保護者について共通理解を図り複数体制で対応していくことと認識しております。	管理職研修において、児童・保護者対応に組織的に対応できるよう資質の向上を図ります。	不要

■教育政策の更なる充実を図るための教職員からの意見・提案にかかる対応状況について

番号	区分	ご意見・ご提案内容		担当課	教育委員会の見解	具体的な対応策等	進捗確認
		現状の課題等	提案・改善策等				
15	7	ICTの取り組みを推進するにあたり教員の活用スキルは研修や自己研鑽によってある程度向上させることができると思うが、子どもたちへそれを授業時間内に伝えることは難しいと感じる。	ICT支援員の方などから子どもたちに向けてICTツールの活用のオリエンテーションがあると、授業でもICTを使いやすくなると思う。	総合教育センター 教育振興担当 (ICT推進グループ)	学習指導要領では、言語能力、問題発見・解決能力等と並んで、「情報活用能力」が学習の基盤となる資質・能力と位置づけられており、情報技術を学習や日常生活に活用できるようにすることの重要性が強調されています。また、学習指導要領において示された資質・能力の育成を着実に進めるためには、新たに学校における基盤的なツールとなるICTを最大限活用しながら、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する「個別最適な学び」と、子どもたちの多様な個性を最大限に生かす「協働的な学び」の一体的な充実を図り、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に生かすことが求められています。 「情報活用能力」は、社会の変化が激しく、複雑で予測困難な未来を生きる子どもたちにとって必要不可欠な資質・能力です。学習者用端末の活用を「当たり前」のこととし、子どもたち自身がICTを自由な発想で活用できる授業をデザインすることで、従来は伸ばせなかった資質・能力の育成、これまでできなかった学習活動が可能となります。 本市の子どもたちの資質・能力育成のためにも、各学校におけるICT活用を今まで以上に確実に推進いただくようお願いします。	総合教育センターでは、Google Workspace等の技術的な研修をはじめ、授業づくりワークショップ等、様々なICT活用研修を実施しています。 また、ICTアドバイザーやICT支援員等により、先生方のご希望に応じて授業支援、子どもたちへの操作支援を行っております。 今後も引き続き、研修や授業支援等を通じて先生方をサポートさせていただくとともに、研修及び支援のさらなる充実に向けてまいります。	不要